

法令および定款に基づく インターネット開示事項

「連結株主資本等変動計算書」

「連結計算書類の連結注記表」

「株主資本等変動計算書」

「計算書類の個別注記表」

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

日本毛織株式会社

「株式会社の支配に関する基本方針」、「株主資本等変動計算書」「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年12月 1 日から
平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年12月 1 日 残 高	6,465	4,503	74,121	△8,336	76,754
連結会計年度中の変動額 剰 余 金 の 配 当	-	-	△1,622	-	△1,622
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	5,270	-	5,270
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△1	△1
自 己 株 式 の 処 分	-	0	-	0	0
連 結 範 囲 の 変 動	-	-	△48	-	△48
持分法適用会社に対する 持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減	-	-	-	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	-	0	3,599	△1	3,597
平成29年11月30日 残 高	6,465	4,503	77,721	△8,337	80,352

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成28年12月 1 日 残 高	5,073	39	522	△1,184	4,451	949	82,155
連結会計年度中の変動額 株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純額)	2,948	35	△18	248	3,214	99	-
連結会計年度中の変動額合計	2,948	35	△18	248	3,214	99	6,911
平成29年11月30日 残 高	8,022	74	504	△935	7,666	1,048	89,067

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケファブリック、ニッケテキスタイル(株)、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司、アンビック(株)、(株)ゴーセン、(株)ニッケ機械製作所、ニッケ不動産(株)、(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・ケアサービス、ニッケアウデオSAD(株)、ニッケ商事(株)、双洋貿易(株)、(株)友栄、(株)ツキネコ、(株)ナイスデイ、ミヤコ商事(株)ほか

② 連結の範囲の変更

株式取得により、子会社となったため、(株)神戸マイスター他2社を連結の範囲に追加している。

重要性が増したため、(株)ニッケ起ダイニング及び杉本織物(株)を連結の範囲に追加している。
清算のため、南海ニッケ・トレンガヌ社を連結の範囲から除外している。

③ 非連結子会社の数 10社

主要な非連結子会社の名称

(株)ニッケライフほか

いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

芦森工業(株)ほか

② 持分法適用の範囲の変更

該当事項はない。

③ 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ニッケライフほか

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

④ 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用している。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ ……時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

販売用土地 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、商品・原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。

重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。

- (4) 会計方針の変更
該当事項はない。
- (5) 追加情報
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	14百万円	(一) 百万円
建物	451百万円	(382) 百万円
土地	234百万円	(36) 百万円
計	699百万円	(418) 百万円

担保されている債務

短期借入金	1,004百万円	(4) 百万円
計	1,004百万円	(4) 百万円

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 81,453百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 86,478,858株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	884	12	平成28年11月30日	平成29年2月27日
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	737	10	平成29年5月31日	平成29年8月18日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	884	12	平成29年11月30日	平成30年2月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運用資金については短期的な預金に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末に時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っている。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	16,004	16,004	—
② 受取手形及び売掛金	23,121	23,121	—
③ 投資有価証券	25,051	26,321	1,269
④ 長期貸付金	2	2	0
⑤ 支払手形及び買掛金	(10,635)	(10,635)	—
⑥ 短期借入金	(11,826)	(11,826)	—
⑦ 長期借入金	(4,776)	(4,779)	△3
⑧ 社債	(140)	(140)	△0
⑨ デリバティブ取引	126	126	—

(*)負債で計上されているものについては、() で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

④ 長期貸付金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑤ 支払手形及び買掛金並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦ 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑧参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧ 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお1年以内に償還予定の社債を含んでいる。

⑨ デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。（上記⑦参照）

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額358百万円）及び非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額2,051百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③ 投資有価証券には含めていない。

長期預り敷金については入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積れないため記載していない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、千葉県、大阪府その他の地域において、商業施設（ショッピングセンター）、賃貸用オフィスビルなどを所有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
16,251	69,317

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定された金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,194円34銭

(2) 1株当たり当期純利益

71円52銭

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年12月1日から)
(平成29年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他	資 本 剰 余 金 計
			資 本 剰 余 金 自己株式処分差益	
平成28年12月1日残高	6,465	5,064	-	5,064
事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
積立金の積立	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成29年11月30日残高	6,465	5,064	0	5,064

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		損 失 補 填 準備積立金	配 当 引 当 積 立 金	従業員退職 給与基金	圧 縮 記 帳 積 立 金
平成28年12月1日残高	1,616	680	930	1,466	2,935
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	△89
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△89
平成29年11月30日残高	1,616	680	930	1,466	2,845

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
	特別償却 積 立 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成28年12月1日残高	2,032	37,950	12,202	59,812	△8,307	63,034
事業年度中の変動額 剰 余 金 の 配 当	-	-	△1,622	△1,622	-	△1,622
当 期 純 利 益	-	-	4,027	4,027	-	4,027
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△1	△1
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	0	0
積 立 金 の 積 立	0	-	△0	-	-	-
積 立 金 の 取 崩	△455	-	544	-	-	-
事業年度中の変動額合計	△455	-	2,950	2,405	△1	2,403
平成29年11月30日残高	1,576	37,950	15,153	62,218	△8,309	65,438

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合 計	
平成28年12月1日残高	4,651	76	4,727	67,762
事業年度中の変動額 株主資本以外の項目の 事業年度中の変 動 額(純額)	2,704	△10	2,694	-
事業年度中の変動額合計	2,704	△10	2,694	5,098
平成29年11月30日残高	7,355	65	7,421	72,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

仕掛品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。また、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の判定は省略している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

③退職給付会計の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 会計方針の変更

該当事項はない。

(6) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

建物	382百万円	(382)百万円
土地	36百万円	(36)百万円
計	418百万円	(418)百万円

担保されている債務

短期借入金	4百万円	(4)百万円
計	4百万円	(4)百万円

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 64,442百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 14,361百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,718百万円

関係会社に対する長期金銭債権 352百万円

関係会社に対する長期金銭債務 92百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 18,050百万円

仕入高 8,766百万円

営業取引以外の取引高 1,996百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 12,749,407株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	172百万円
未払事業税	50百万円
その他	342百万円
繰延税金資産小計	565百万円
評価性引当額	△10百万円
繰延税金資産合計	555百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△15百万円
繰延税金負債合計	△15百万円
繰延税金資産の純額	539百万円

(2) 固定負債

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,254百万円
特別償却積立金	696百万円
その他有価証券評価差額金	3,131百万円
前払年金費用	518百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円
その他	155百万円
繰延税金負債合計	5,770百万円
繰延税金資産	
退職給付引当金	△604百万円
貸倒引当金	△115百万円
投資有価証券評価損	△422百万円
減価償却超過額及び減損損失	△767百万円
その他	△194百万円
繰延税金資産小計	△2,102百万円
評価性引当額	287百万円
繰延税金資産合計	△1,814百万円
繰延税金負債の純額	3,955百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

属性	名称	議決権 所有割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ナカヒロ	直接 100.00	有	当社毛織物の販売 当社建物を賃貸 運転資金の融資	毛織物の販売	5,891	売掛金 短期貸付金	2,887 1,400
子会社	アカツキ商事 (株)	直接 100.00	有	当社毛織物の販売 当社建物を賃貸 運転資金の融資	毛織物の販売	3,855	売掛金	2,467
子会社	ニッケテキスタイル(株)	直接 100.00	有	当社毛織物の販売 当社建物を賃貸 運転資金の融資	グループ金融 (貸付)	210	短期貸付金	1,100
子会社	(株)ニッケファブリック	直接 100.00	有	当社毛糸の販売 運転資金の融資 当社建物を賃貸	毛糸の販売	4,010	売掛金	689
子会社	江陰日毛紡績 有限公司	直接 91.60	有	当社毛糸の生産	毛糸原料の有償支給	2,573	未収入金	1,052
子会社	ニッケ不動産 (株)	直接 100.00	有	当社土地建物の管理 余剰資金の当社への預入 当社建物を賃貸	固定資産の建設・管理 グループ金融(預り)	1,612 120	未払金 預り金	1,085 1,060

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には江陰日毛紡績有限公司を除き消費税等が含まれている。
2. 毛織物及び毛糸の販売については、市場価格を勘案し、每期交渉の上、決定している。
3. グループ金融については、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案し決定している。
4. グループ金融については、反復取引であるため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載している。

7. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	988円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円63銭